

(陳受24第11号)

すべての原発を再稼働することなく廃止することに関する陳情

受理年月日

平成24年6月7日

陳情者

境2-11-4  
佐藤 弓子

### 陳情の要旨

国策としての原子力政策は、日本の原発は地震にも絶対壊れないという「安全神話」をつくり上げ、原発の地元立地自治体の同意があれば、よしとして莫大な国税を投入し、協力に推し進められてきました。

しかし、3.11福島原発震災によって、「安全神話」は「うそ」だったことが露呈しました。地球規模の放射能(=死の灰)災害は、空と海と大地を汚染し、子どもたちを外部被曝と内部被曝の危険にさらし続けています。内部被曝は食べ物を通し拡大拡散し、復旧復興を拒み、家族の離散やホットスポット、がれき問題など複雑多岐にわたって、日本の隅々にまで影響を及ぼしています。その上、死の灰によって傷つけられた遺伝子は、未来世代を巻き込みます。日本で生きていくすべての人々の問題です。ですから、原発は全国が地元なのです。

それを受けたように4月28日、村上達也東海村村長を中心にして、国に物申す「脱原発をめざす首長会議」が発足しました。この「会議」に現職市長として邑上守正武蔵野市長が加盟したことを評価いたします。

ウランやMOXを燃料としている原発は、平常運転でも排気筒から環境中に放射能を放出し、健康に被害をもたらします。絶対に事故を起こしてはならない原発が、平常時に過酷事故を起こしています。スリーマイル島原発の炉心溶融事故とチェルノブイリ原発の核暴走事故です。チェルノブイリ原発事故処理の陣頭指揮に当たったレガソフ氏は「最大限安全に造ること。最大限安全かつ確実に運転すること。それでも事故が起こりうると認識すること、これが犯罪的に無視された」という言葉を残して事故後2年目に自殺しました。

政府は、福島の死の灰の放出量を広島型原爆に比較すると、セシウム137は168.5個分、ヨウ素131は2.5個分、ストロンチウム90が2.4個分であったと試算しています。事故後約5カ月の時点での試算です。1年2カ月余りを過ぎた今も事故は収束していません。死の灰は、人の手に負えないものだからです。

事故の検証も新原子力規制庁の設置も、国会・事故調査委員会の結果も待たず、「再稼働ありき」で突き進んでいる政府の姿勢に、レガソフ氏の言う「それでも事故が起こりうるという認識を持たず、犯罪的にこれが無視された」が重なります。

世界を震撼とさせた3.11福島原発震災は、世界の二大原発過酷事故にも学ばず、ヨウ素131を少なくとも2日間放出し続けた柏崎・刈羽原発震災にも危機意識を持とうともしなかった、被曝国日本政府による当然の帰結と言えます。

子どもたち、未来世代に対しての謝罪もなく、放射能に対する責任ある態度の片りん

さえも見えない政府の、「再稼働ありき」に抜け落ちているのは、稼働すれば必ず出る使用済み核燃料＝死の灰と生命に関わる被曝の問題、特に免疫力の低下を引き起こす内部被曝の問題です。死の灰の問題を無視することは犯罪です。

いつ、どこで、どんな規模の地震が起きるのかは、現実には起きてみないと誰にもわかりません。世界の地震の10%が発生しているのが日本列島です。マグニチュード9の東北地方太平洋沖地震後、地震や余震の発生頻度が急上昇しています。いま、日本の原発や核施設はそのような状況下に存在しています。

5月5日の子どもの日に、死の灰と崩壊熱の問題を抱えてはいるものの、北海道電力泊原発3号機が定期点検のため停止し、日本のすべての原発は止まっています。

再稼働は過酷事故につながる危険性があります。

すべての生命を守るために、このまま1機も再稼働させることなく、すべての原発を廃止するよう、下記のことを求め、陳情いたします。

#### 記

- 1 武蔵野市議会は、「すべての原発を再稼働させず廃止とする」意見書を、内閣総理大臣、経済産業大臣、衆議院議長、参議院議長及び関係各省庁に提出してください。
- 2 武蔵野市議会は、①市長は市民を代表して「脱原発をめざす首長会議」の中で、「すべての原発を再稼働せず廃止にする」よう積極的に発言し、その実現に力を注ぐこと、②市長は、会議の内容を市報を通じて全市民に報告すること、について決議してください。